

平成21(2009)年度

私たちの村の予算

～ 村民との協働のおらづくりを目指して ～



佐井村

農林水産業費

3億918万円

(うち人件費：2,663万円)

農業の振興

- 原田中山間地域等直接支払交付金 126万円
- 家畜導入事業 132万円
- 公共牧場管理委託 214万円

林業の振興

- 森林整備地域活動支援事業 193万円
人工林の所有界の確認、区域界の刈り払いなどの作業、施業箇所までの既設の作業道の補修や歩道の新設を行います。
- 有害鳥獣駆除対策 678万円

主にサルの追い払いや駆除に要する費用です。



水産業の振興

- 大型クラゲ被害対策 43万円
大型クラゲによる漁網の被害を受けた漁業者の設備投資に伴う借入金に対して利子補給を行います。
- トド被害対策 22万円



トドへの威嚇及び駆除行為を行い、漁業者への被害を最小限に抑える事業を行います。

【21年度人件費削減の取組み -その4-】

- 課長補佐級 給料2%+期末手当3%削減
- 削減額 一人当たり平均年額約29万円

- 水産振興事業補助金 3,723万円
漁協が行う水産振興事業に対する補助を行います。



たら豊漁の牛滝漁港

- 漁場環境美化活動推進事業 20万円
- 漁民の森づくり活動推進事業 44万円



水産基盤の整備

- 福浦漁港の整備 2億0,328万円
防波堤工事と船揚場調査設計に要する費用です。
- 牛滝漁港整備負担金 2,000万円
県管理漁港整備、事業費2億円の1割負担分です。
- 佐井漁港防舷材整備 110万円

ポーラスター就航式



ポーラスターの接岸を補助するため、防舷材の設置に係る事業費の3割を負担するものです。



商工費

3,390万円

(うち人件費：382万円)

商工業の振興

- 商工会への補助 199万円
主に人件費補助に要する費用です。
- 夏まつり イベント補助



(花火大会) 50万円

【21年度人件費削減の取組み -その5-】

- 係長級 給料2%+期末手当3%削減
- 削減額 一人当たり平均年額約17万円

観光の振興

- 観光協会への補助 329万円
主に事務局職員の人件費補助に要する費用です。
- 福浦の歌舞伎食談義 133万円
- 下北観光協議会への事業費負担 100万円
広域観光の確立を目指し、むつ下北地域の各市町村が共同で行う各種観光事業に対する負担金に要する費用です。

土木費

7, 286万円
(うち人件費: 1, 232万円)

【21年度人件費削減の取組み -その6-】

- 主事級 給料2%+期末手当3%削減
- 削減額 一人当たり平均年額約12万円

道路の管理・整備

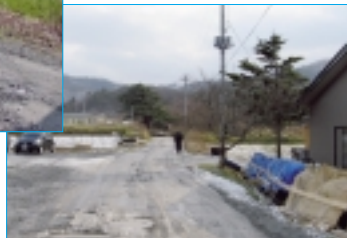
- 橋梁点検業務 872万円
橋梁の耐久性等に関する調査点検を行い、今後の補修計画を策定し、事故の未然防止に努めます。
- 除排雪対策 484万円
- 道路維持管理業務 196万円
村道の維持補修並びに併用林道の維持補修を行い、道路の維持管理に努めます。

- 村道福浦川目線整備事業 3,663万円
第3工区(最終工区)の測量・調査・用地購入・立木補償を行います。

- 村道原田川目線整備事業 (平成20年度からの繰越事業) 1,392万円



北進機工からさい荘までの砂利道部分を舗装整備します。



急傾斜地対策

- 磯谷区域急傾斜地対策事業負担金 200万円
磯谷区域の急傾斜地対策工事が始まります。
- 原田区域急傾斜地対策事業負担金 300万円
原田区域の急傾斜地対策工事が始まります。

港湾の整備

- 仏ヶ浦港湾改修事業 563万円
県事業費4千5百万円の12.5%負担に要する費用です。離岸堤の整備を進めます。



仏ヶ浦港湾



住宅の管理

- 村営住宅の維持 16万円
村営住宅の適正な維持管理に努めます。

消防費

9, 374万円

これとは別に、電源立地地域対策交付金を活用して、消防分署職員の人件費の一部9,000万円を負担しています

【21年度人件費削減の取組み -その7-】

- 医療職 給料2%+期末手当3%削減
- 削減額 一人当たり平均年額約18万円

消防への負担金

- 広域事務組合常備消防へ 7,068万円
市町村共同で行っている消防分署の費用負担。
- 広域事務組合非常備消防へ 1,945万円
佐井村内の消防団のための費用負担。



消防備品の整備

- 煙体験ハウスセット購入 62万円
- AED(半自動除細動機購入) 119万円
初動体制の整備を図り、救命率の向上を図るため、AED4器を配置します。



消防車両の整備

- 水槽付消防ポンプ自動車及び消防ポンプ自動車 (平成20年度からの繰越事業) 7,179万円

防災対策

- 防災訓練の実施 12万円



消防センター完成

消防防災基盤の強化を図るため、今年の3月に佐井村消防センターが新しくなりました。



教育費 1億3,696万円
(うち人件費: 6,656万円)

【21年度人件費削減の取組み 一その7ー】
□技能職 給料2%+期末手当3%削減
□削減額 一人当たり平均年額約21万円

学校教育・学校施設の充実

- スクールバスの運行 152万円
- 外国語指導助手(ALT)の配置 467万円
管内の小中学校の総合学習等の時間を活用し、異文化交流や英語への親しみを持ってもらうため、ALTを配置します。
- 学校活動支援事業 330万円
特別支援学級の介助や校外活動の支援、登下校時の安全指導などを行います。
- 各種大会派遣費の助成 176万円
管内小中学生の各種大会への参加派遣費への助成を行います。
- 奨学資金の貸付 642万円
高等学校、大学等への進学者に対する学費負担の軽減を図るため、奨学資金の貸付を行います。
また、現在の貸付金の原資は、これまでの奨学生の返還金によって賄われています。
- 教員住宅の管理 437万円
佐井小教員住宅3棟の改修工事などを行います。



- 佐井小学校防風ネット補修工事 95万円
- 佐井中学校体育館改造調査事業 571万円

教育・振興の充実

- 高度へき地修学旅行費補助 62万円

社会教育の充実

- 社会教育関係団体への補助 11万円
子ども会育成連合会、連合PTA、婦人会などへの補助を行います。
- 赤十字の里づくり推進事業 126万円

- 放課後子どもプラン事業 115万円
放課後に小学校の空教室を活用し、地域住民の協力の下、子どもたちと一緒に勉強やスポーツなどの交流活動を行うため、放課後子ども教室を開設します。
- 学校支援地域本部事業 100万円

公民館活動の充実

- 地区総合学級の開設 20万円
- 成人式の開催 16万円



20年度の成人式

文化財の保護

- 一般コミュニティ事業 210万円



矢越若者会のみなさん

今年度は矢越若者会が対象とされる予定です。

- 天然記念物食害対策事業 504万円
川目・原田地区に電気柵を設置します。

社会体育の振興

- スポーツ団体への補助 181万円

体育協会などへの補助金です。



諸支出金 3億8,595万円

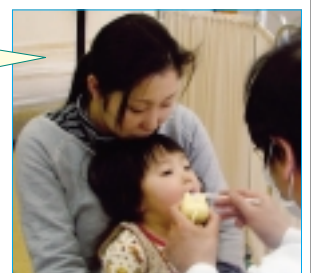
下北医療センター支出金

- 佐井診療所の不良債務解消 4,000万円

これまでの診療所の累積債務約2億3千万円の解消に、昨年度から6年かけて取り組んでいきます。

今は、歯科部門のみの診療運営となっています。

- 医療センターへの貸付金 2億5,210万円
医療センターの資金繰り経費の一部の貸付に要する経費です。



村の台所事情をあらわす「財政指標」には、様々なものがありますが、代表的で比較的わかりやすいものを示しました。

順位は県内の40市町村のうちで、佐井村がどの位置にあるかという目安を示したもので、優劣を比較するものではありません。

財政力指数 0.112 (39位/40市町村)

通常確保できると考えられる収入

標準的な仕事をするのに必要と見込まれる支出(過去3年間の平均)

村の懐ぐあいを表すもので、「1」を超える場合には、国からの援助(普通交付税といい、国の税金の一部を収入が不足する自治体に割り振るもの)がなくなります。また、数字が大きいほど余裕があることとなります。

1	六ヶ所村	1.881
2	東通村	0.981
3	八戸市	0.655
4	青森市	0.591
5	弘前市	0.504

37	新郷村	0.145
38	風間浦村	0.120
39	佐井村	0.112
40	西目屋村	0.109
平均		0.356

1	六ヶ所村	5.0
2	六戸町	11.3
3	野辺地町	12.4

33	佐井村	21.7
34	新郷村	22.5
35	五戸町	23.5
36	田子町	24.6
37	黒石市	25.1
38	深浦町	25.4
39	田舎館村	26.1
40	西目屋村	26.8
平均		18.8

実質公債費比率 21.7 (33位/40市町村)

一般会計と特別会計などの公債費(毎年返済しなければならない借入金の元金と利子)

標準財政規模から普通交付税の需要額に算入された元利償還金を差し引いた額

村の借金の返済額の財政負担の度合いを示すもので、率の低い方が財政負担が低いこととなります。この比率が18%未満の自治体は起債の発行に関し協議団体として自由に発行できるのに対し、18%以上の自治体は許可団体として県の許可が必要となります。また、25%を超えると原則として起債の発行が制限されます。

1	東通村	68.8
2	六ヶ所村	73.1
3	六戸町	84.8
4	大鰐町	87.5
5	板柳町	87.6

28	佐井村	97.6
29	横浜町	97.7
30	外ヶ浜町	98.2

39	鶴田町	102.8
40	西目屋村	105.2
平均		94.2

経常収支比率 97.6 (28位/40市町村)

経常的経費(毎年欠かさず必要となる支出)

経常一般財源(使い道が限定されていない毎年繰り返し入ってくるもの)
+減税補てん債及び臨時財政対策債

人件費や公債費、扶助費(福祉施設の入所に伴う費用など)等、毎年必要になる支出で、容易に切り詰めることが難しいものの割合のことです。低い方がそれだけ余裕があり、新たなサービスをはじめたり、臨時の出費に対応できるということとなります。



佐井村の借金状況は？

平成20年度末の見込みで、一般会計をはじめすべての会計を合わせて約48億円の借入れがあります。村民一人あたりでは約187万円になります。

借入れの内訳は下図のとおりですが、実際はこれに利子を加えた金額を分割払い（10～30年間）で返済していくこととなります。

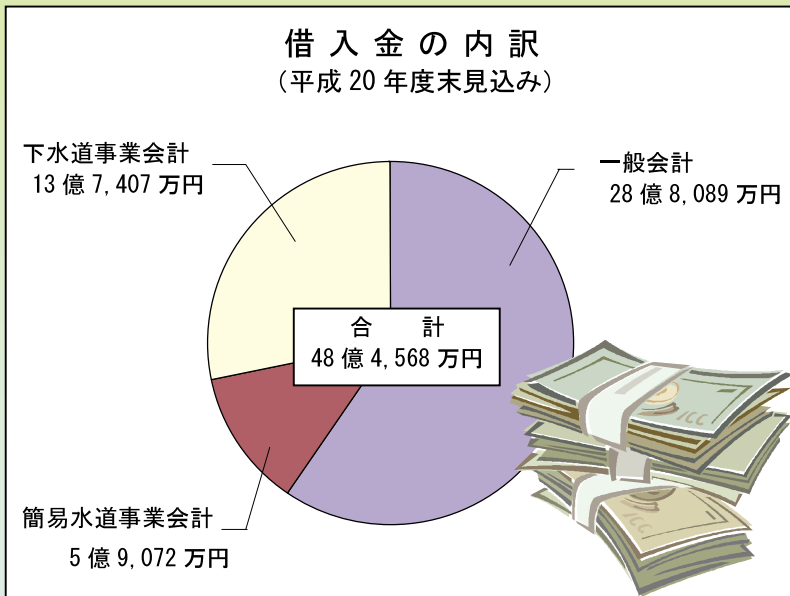
公共施設や下水道施設のように建設にたくさんの費用がかかり、しかも、何十年も利用されるものは、もし借金をしないとすれば、当座の資金繰りが難しいだけでなく、建設時に住んでいる村民だけが大きな負担をすることになってしまいます。

そこで、一般の住宅ローンと同じように借入れを利用し、毎年少しずつ返済していくことによって、将来にわたってその施設を利用する村民の負担を分かち合うようにしています。



貯金の状況は？

平成20年度末の見込みで、約8億2千万円の貯金がありますが、このうち大半を占めるのが水産振興基金の約6億2千万円で、この基金は原則として元金の取り崩しができないものとなっています。



貯金の内訳
(平成20年度末見込み)

貯金の種類	金額
財政調整基金	8,269万円
村債管理基金	9,511万円
水産振興基金	6億2,407万円
その他の基金	1,546万円
計	8億1,733万円

— 21年度予算の特徴 —

今年度の予算は、子育て支援対策の強化、保育所及び道路の整備に主眼を置いた内容となっています。

子育て支援対策としては、乳幼児から小学生の入院・通院を無料とした他、父子家庭についても月額1万円の手当を支援することとしました。また、長年の課題でありました**新保育所の建設についても今年度着工することとなり、道路整備についても、村道福浦川目線がいよいよ最終工区に着手されることや、平成20年度からの繰越事業であるが北進機工からさい荘までの村道原田川線も改良整備されるなど、社会資本整備の強化に取り組みます。**

また、「佐井村むらづくり基本条例」の関連事業として創設された「住民提案型支援事業（事業費200万円）」は今年度も引き続き実施し、住民との協働による村づくりを目指していきます。

以上が今年度予算の特徴ですが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年度決算から本格適用されることなどから、事務事業の見直しをはじめとした行財政改革に取り組み、これまで以上に財政の健全化を進めていかなければならない状況です。

平成21年度は、こんな事業を進めます

1. 住民提案型支援事業（むらづくり基本条例関連事業）
2. 佐井村保育所整備工事（21年度完成）
3. 子育て支援事業（児童医療助成事業、父子家庭等支援事業）
4. 患者送迎バス運行事業
5. 水産振興事業（佐井村漁業協同組合への補助）
6. 漁港整備事業（福浦漁港第2東防波堤工事、牛滝漁港沖防波堤工事）
7. 港湾整備事業（仏ヶ浦港湾沖防波堤工事）
8. 急傾斜地対策事業（磯谷・原田地区）
9. 福浦川目線整備事業（測量・調査・用地購入・立木補償）
10. 佐井小学校防風ネット補修工事
11. 佐井中学校屋内体育館大規模改造事業（調査・設計）
12. 天然記念物ニホンザル食害対策電気柵設置工事（川目・原田地区）
13. 古佐井地区下水道整備工事（下水道工事の最終年度）
（平成20年度から繰越した事業）
 1. 村道原田川目線整備事業（延長360m、幅4m）
 2. 消防車両整備事業（小型動力ポンプ付水槽車1台、消防ポンプ自動車1台）
 3. 配水管布設替事業（糠森・原田地区）

データで見る佐井村の予算

平成21年度の予算総額は、

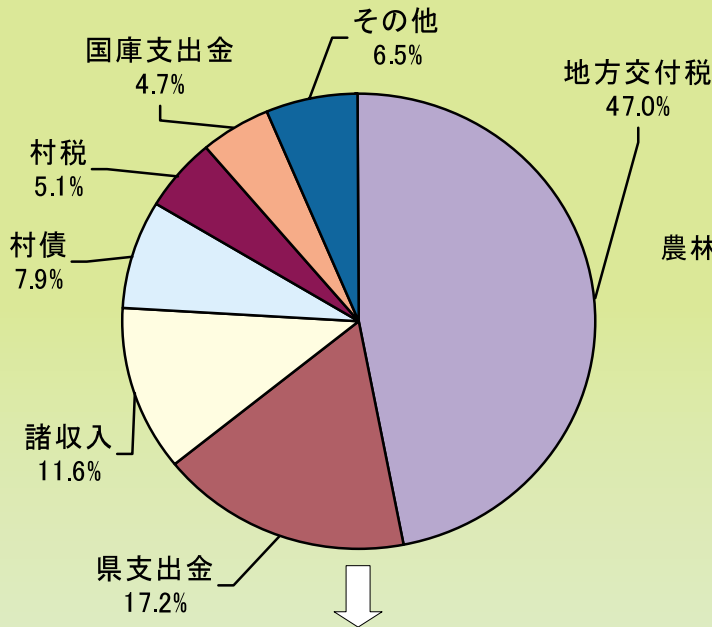
39億4,335万4千円 です。

区 分	21年度予算額	20年度予算額	増減額	
一 般 会 計	29億 544万8千円	29億2,454万3千円	△1,909万5千円	
特 別 会 計	簡易水道事業	1億3,928万5千円	1億5,177万6千円	△1,249万1千円
	下水道事業	1億8,263万4千円	2億2,890万2千円	△4,626万8千円
	国民健康保険事業	4億1,027万3千円	4億3,391万6千円	△2,364万3千円
	老人保健	558万2千円	4,493万1千円	△3,934万9千円
	介護保険	2億7,150万7千円	3億2,065万3千円	△4,914万6千円
	後期高齢者医療	2,862万5千円	2,967万0千円	△104万5千円
合 計	39億4,335万4千円	41億3,439万1千円	△1億9,103万7千円	

一般会計

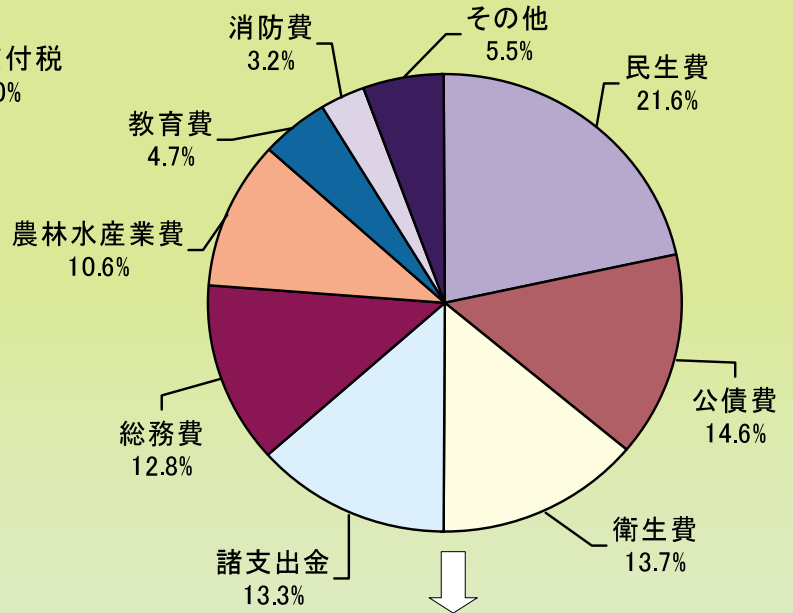
一般会計は、村の予算の中心となるもので、福祉、教育、道路、漁港の整備などのお金は、この財布から出し入れしています。

歳入(収入)



村民一人あたりが納めた税金
57,289円

歳出(支出)



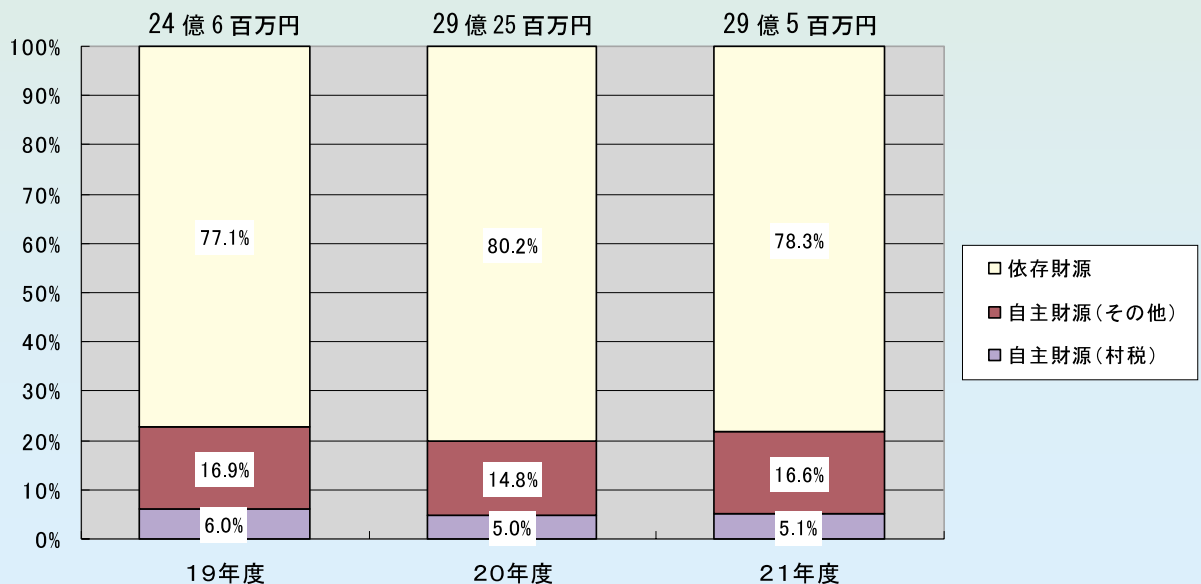
村民一人あたりに使われる予算
1,122,662円

※平成21年3月1日現在の住基人口(2,588人)で算出

◇自主財源と依存財源

村の歳入(=収入)のより所を財源といい、このうち税金のように村が自分で集めるものを自主財源、国や県からもらう補助金などを依存財源といいます。

自主財源の割合が高ければ、それだけ自主的、安定的に事業が進められますが、人口が減少傾向にあり、大きな企業がない当村にとっては、自主財源の確保が課題となっています。



特別会計

村には、一般会計のほかに、特別会計があります。

特別会計は、決まった仕事について、財布を別にしてお金の出し入れをはっきりさせるもので、次の6つの特別会計があります。

簡易水道事業特別会計

1億3,928万5千円

住民の日常生活に欠くことのできない水道について、4地区（佐井、長後、福浦、牛滝）の簡易水道施設の適正な維持管理に努め、安定した飲料水の供給に努めていきます。

歳入

水道使用料等	4,012万9千円
一般会計からの繰入金	5,845万6千円
借入金（村債）	4,070万0千円

歳出

施設の維持管理費等	3,159万0千円
借入金の返済（公債費）	1億0,749万5千円
その他	20万0千円

業務の予定量

給水戸数	1,214戸
年間総配水量	33万2,146m ³
1m ³ の水の給水に要した経費（給水原価）	546.87円
1m ³ の水の供給に要した経費（供給単価）	185.41円



下水道事業特別会計

1億8,263万4千円

生活雑排水等の河川、海などへの流入による水質悪化を防ぎ、側溝や水路の改善による衛生的な住環境、水洗化による清潔で快適な生活スタイルを進め、美しく豊かな自然を守り、潤いのある快適な生活を創造するため、下水道施設の維持管理（5施設）、下水道管布設などの事業を進めていきます。

歳入

下水道使用料等	967万7千円
一般会計からの繰入金	8,330万7千円
国や県からの補助	1,680万0千円
借入金（村債）	7,060万0千円
その他	225万0千円

歳出

施設の維持管理費等	3,821万0千円
事業費（管渠の工事）	4,130万1千円
借入金の返済（公債費）	1億0,272万3千円
その他	40万0千円

整備の状況

- 牛滝地区漁業集落排水処理事業
 - 平成9年供用開始 加入率 95%（H21.2末）
- 福浦地区漁業集落排水処理事業
 - 平成13年供用開始 加入率 85%（H21.2末）
- 長後地区漁業集落排水処理事業
 - 平成14年供用開始 加入率 54%（H21.2末）
- 磯谷地区漁業集落排水処理事業
 - 平成17年供用開始 加入率 51%（H21.2末）
- 佐井地区特定環境保全公共下水道事業 ……下水道管布設工事（古佐井地区） 延長230m、他
 - 平成19年一部供用開始 加入率 15%（H21.2末）



下水道事業は今年度の古佐井地区工事をもって完了となります。

国民健康保険事業特別会計

4億1,027万3千円

病気やケガのときに必要な保険給付などを通して、みなさんの健康を支える制度です。

歳入

国民健康保険税	1億0,393万0千円
県や国からの補助	1億5,405万7千円
高額医療費共同事業交付金	4,480万0千円
前期高齢者交付金	7,092万3千円
一般会計からの繰入金	3,268万7千円
その他	387万6千円

歳出

保険給付費	2億5,656万3千円
後期高齢者支援金等	5,311万7千円
老人保健拠出金	205万0千円
介護納付金	2,100万0千円
共同事業拠出金	5,973万6千円
その他	1,780万7千円



老人保健特別会計

558万2千円

高齢者の方がお医者さんにかかるときの負担を軽くし、安心して医療を受けられるようにするための制度です。

歳入

支払基金交付金	285万0千円
国や県からの補助	225万0千円
一般会計からの繰入金	45万0千円
その他	32千円

歳出

医療給付費など	555万0千円
その他	32千円



介護保険特別会計

2億7,150万7千円

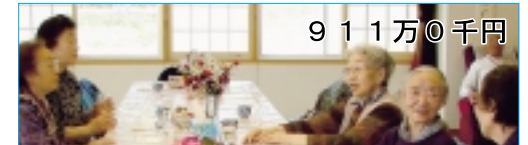
40歳以上の方が被保険者となって保険料を納め、介護が必要となったときには、介護予防サービスや介護サービスを利用できるように保険給付などを行うものです。

歳入

保険料	3,609万9千円
国や県からの補助	1億1,135万2千円
支払基金交付金	7,775万0千円
一般会計からの繰入金	4,528万0千円
その他	102万6千円

歳出

保険給付費	2億5,790万7千円
地域支援事業費	449万0千円
その他	911万0千円



後期高齢者医療特別会計

2,862万5千円

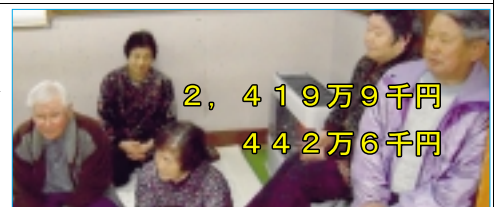
これまでの老人保健制度に変わるもので、高齢化が進み、今後ますます医療費が増えていく中、将来にわたり高齢者の皆さんが安心して医療を受け続けられるよう創設された制度です。

歳入

保険料	1,425万1千円
一般会計からの繰入金	1,408万3千円
その他	291千円

歳出

広域連合納付金	2,419万9千円
その他	442万6千円



議会費

4, 129万円

(うち人件費: 3, 957万円)

【21年度人件費削減の取組み】

□議員 月額10%+期末手当5%削減

□削減額 一人当たり平均年額約37万円

- 村議会議員(8人)への報酬・手当など 2, 734万円
- 議会だよりの発行 20万円



柏崎刈羽原発視察

総務費

3億7, 114万円

(うち人件費: 2億226万円)

【21年度人件費削減の取組み 一その1ー】

□村長 給料30%+期末手当5%削減

□削減額 年額約348万円

広報広聴活動の推進

- 広報「さい」の発行 111万円

役場出張所の設置

- 牛滝出張所の運営費 13万円

村有財産の管理

- 各地区集会施設の維持管理費 447万円

平成22年度からは、各地区集会施設の維持管理について、指定管理者制度を順次導入していきます。

交通安全対策

- カーブミラーの設置 6万円

- 交通安全母の会助成金 8万円

母の会の活動経費への助成を行います。

むらづくり基本条例関連事業

- 住民提案型支援事業補助金 200万円



※川原町町内会による「こぎい川・水花環境推進事業」の様子

住民自らが創意工夫し企画・実践するむらづくり事業を実施する団体などへ、一事業につき20万円を限度として事業費の一部を助成します。

コミュニティ活動の推進

- 行政連絡員・補助員への報酬 156万円

- 地区会・町内会への補助金 139万円

コミュニティ団体である地区会・町内会の各種活動に対する活動経費への助成を行います。

行政の効率化、データの収集・管理

- 総合行政情報システムの管理 3, 060万円

住民記録、村税賦課徴収の処理などを行います。

- 新総合行政情報システムの導入 2, 236万円

新電算システムを導入します。今年度中には戸籍の電算化がスタートする予定です。

- 介護保険システムの管理 160万円

- 住民基本台帳ネットワークシステムの管理 243万円

- 各種統計調査事業 106万円

交通対策

- 生活路線維持費補助金 100万円

下北交通(株)のむつ・佐井線、磯谷線の運行経費の赤字分に対して路線維持のための補助を行います。

- 過疎地有償運送事業運営補助金 242万円

ボランティア輸送事業の運営主体である社会福祉協議会へ事業運営費の補助を行います。

村税の徴収率の向上

- 納税組合に対する報償金 109万円

村税の徴収率向上のため、各納税組合の徴収額などに応じて、報償金の支払を行います。

- 納税貯蓄組合連合会運営補助金 20万円

納税に関する理解の醸成及び会の活動経費に対する補助を行います。

原子力発電の安全性に対する理解の推進

- 「さいのこよみ」

印刷製本費

30万円



- 「広報さい」綴込ファイル作成費 44万円

- 中学生に対する施設見学会 41万円

- 一般住民先例地視察研修 131万円

選挙事業

804万円

- 村長選挙、衆議院議員選挙などが予定されています。

民生費

6億2,765万円

(うち人件費:8,238万円)

【21年度人件費削減の取組み 一その2一】

- 教育長 給料20%+期末手当5%削減
- 削減額 年額約176万円

施設や制度の整備

- 社会福祉協議会運営補助金 820万円
法人運営のための事務的な経費に補助を行います。
- 高齢者生活福祉センター委託 835万円
社会福祉協議会へ「あすなろ」の管理運営委託を行います。

高齢者への福祉

- 福祉活動専門員設置事業 375万円
専門員設置に係る社会福祉協議会へ補助します。
- ほのぼのコミュニティ21推進事業 506万円
事業に係る社会福祉協議会への人件費に対する補助を行います。
- 老人クラブへの補助 50万円
- 敬老会の開催 53万円
- 高齢者の施設支援 240万円
養護老人ホームなどの施設へ入所している高齢者の支援を行います。

障がい者への福祉

- 障がい者の施設支援 3,792万円
- 障がい者の在宅支援 410万円
- 重度心身障がい者への医療費給付 653万円

青少年・児童への福祉

- ひとり親家庭等への医療費助成 120万円
- 児童手当・遺児手当の支給 1,349万円
- 父子家庭などへの支援 144万円

今年度より子ども一人につき月額1万円の手当を支援します。

- 保育所整備事業 3億1,954万円



佐井村保育所

昭和43年に建設された保育所も今年度、新しく整備されます。

衛生費

3億9,821万円

(うち人件費:2,887万円)

【21年度人件費削減の取組み 一その3一】

- 課長級 給料2%+期末手当3%削減+管理職手当凍結
- 削減額 一人当たり平均年額約75万円

保健対策の充実

- 患者輸送事業 1,059万円
大間病院及び川内病院までの交通手段を確保するため、患者送迎バスの運行委託を行います。
- 各種予防接種の実施 509万円
- 乳幼児健診事業 50万円

1歳6ヶ月児・3歳児健康診査事業などを行います。



【子育て支援対策の強化】

- 乳幼児はつらつ育成事業 215万円
- 児童医療費給付事業 300万円
未就学児だけでなく、小学生についても入院・通院ともに無料となります。
- 妊婦委託健診事業 107万円
妊婦健診についての無料回数は、14回です。
- 各種健(検)診の実施 575万円

環境保全・環境衛生への取り組み

- 側溝の清掃 29万円
側溝等の清掃後に散布する薬剤の配布を全戸に対して行います。
- 佐井村斎場の運営 464万円
佐井村斎場の維持運営を指定管理者に委託します。

ごみ・し尿の収集処理

- 環境保全美法の推進 357万円
ごみの分別収集による指定ゴミ袋の制作、販売店への取扱委託を行います。
- ごみ収集・処理 1億1,314万円
一般ごみの収集運搬や共同で設置している塵芥処理施設の運営負担に要する費用です。
- 不燃物処理施設の管理運営 654万円
不燃物処理施設の適正な管理を行います。
- し尿処理 3,748万円
共同で設置している汚泥再処理センターの運営負担に要する経費です。